

令和6年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:10月31日(木)

会場:布野生涯学習センター

参加者数:49人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>既存施設には多大な維持管理費がかかってくるので、維持管理費がかからないようにリニューアルや統廃合をしてほしい。その具体例を聞きたい。</p>	<p>計画的で効率的な財政運営をするために、公共施設等総合管理計画などを策定した。合併当初は、公共施設が非常に多かった。当該計画を立てた当時には、780程度の公共施設があった。しかし、全ての公共施設を維持すると、ランニングコストだけでも莫大な経費がかかり、他の予算を削らなくては維持できない。役割を終えた公共施設や、「あつたら便利である施設」と「なくてはならない施設」をしっかりと精査して、「なくてはならない公共施設」を一つひとつ洗い出してチェックした。1期目の4年間で、780施設のうち107施設を統廃合して、合理化してきた。引き続き、公共施設の統廃合については計画的に進めたい。一方的に公共施設を廃止するのではなく、地元の方々と協議している。例えば、利用率が少ない施設については、地域の方々と話をし、民間や地元への譲渡、あるいは、廃止するなど将来的なランニングコストを少しでも下げていく取組を、計画的に実施している。また、公共施設を建設する際には多目的化を図っている。平成30年西日本豪雨災害では、畠畠・頼方地域で大きな被害があったことから、現在、三次市民ホールきり前に、雨水貯留施設を建設した。そこは、一時的に水を貯める場所でありながらも、水が出る時期以外の普段使いという視点も入れている。ホールで大きな公演があった際の臨時駐車場として利用することや、このエリアに遊ぶ場所がないという要望もあり、バスケットボールなどを楽しむことができるスペースにし、いわゆる公共施設の多機能化を図っている。維持管理費についてもシミュレーションしながら、将来の維持に関する見直しをしっかりと持って、公共事業を進めている。引き続き、公共施設の適正管理についても、計画的に実施していく。</p>	
<p>赤名トンネルは大きな課題であり、改良は無理と感じていたが、非常に前向きな取組をされていることがわかり、感謝している。</p>	<p>—</p>	
<p>道の駅にあった大工道具が、旧横谷小学校のグラウンド横の倉庫に放置してある。一般的な家庭での活用はできないため、道の駅に移して使いたいと言ったが、断られた。高価なものであるの、使わないのであれば、メルカリショップに出されてはどうか。</p>	<p>・今後、保管されている大工道具について、布野支所でヒアリングさせていただき、対処方法について協議していく。 ・大工道具は、道の駅の建設当時、森林組合が運営していた林産館で活用されていた木工機械。林産館の建設当初、森林組合に委託していた運営が難しくなってきたため、高価な木工機械を扱うことができなくなり、倉庫に保管されている。道の駅にある林産館の活用についても検討しているが、布野地区における林業も難しい現状である。今後の林産館の活用方法とあわせて、道具のあり方についても、担当課と連携して協議していく。</p>	
<p>市道のカーブミラーを点検してほしい。布野地区に限らず、山間部では法面から樹木が乗り出し、カーブミラーが見えない状況である。市に連絡したところ、伐採作業に来ていただいたが、相当な費用がかかると思う。JRでは軌道車が対応しており、コストも抑えられているのではないかと。協力企業と連携して、コストのかからない方法を検討していただき、5年に一度は伐採してほしい。</p>	<p>議会からも、見えにくいカーブミラーを綺麗にして、安全、安心な市道にしてほしい旨の質問や提案があった。今後も、市道の維持管理の省力化は重要な課題である。ロボットで線路上の樹木を丁寧に伐採していく方法は参考になる。どのような方法で管理すれば合理的にできるのか、引き続き、業者から知恵を出していただきながら検討していく。効果的な予算執行や適正な管理に向けて研究していきたい。</p>	
<p>路線バスや高速バスが減便している。スマートフォンやDXなどにより、利便性の良いオンデマンドバスを検討してほしい。市街地以外におけるオンデマンド交通を加速させてほしい。便数が減っていけば、利便がかなり悪くなる。</p>	<p>各地域に合った公共交通を検討している。例えば、作木地区には、にこにこ便や旧三江線代替バスなどが、マツダが中心となった実証実験も行われている。作木地区は、山の中に集落が点在しており、そのような地域で公共交通が確立できるように検討している。布野地区や若田地区のバス路線は、民間事業者に委託しているが、その赤字部分を市が補填している。今後、高齢化により、運転手不足などの課題が生じてくる。そのため、法律改正や規制緩和等をすることで、公共交通のあり方をリセットして考えていく必要がある。例えば、スクールバスは学校の送迎だけに使われていたが、規制緩和して、地域公共交通の一部として使えるような事例も出ている。また、介護タクシーも、介護保険を払っている以上は、介護をするための送迎が主となるが、その送迎をする間に病院や買い物などに寄ることができるような規制緩和がされつつある。さらには、ライドシェアの取組も、特区だけではなく、中山間地域でも応用されつつある。布野地区に合う交通手段について、地域や住民自治組織と意見交換しながら進めていきたい。</p>	
<p>今回の衆議院選挙における投票率が悪い。18歳から投票権があるが、若い人が投票に来ていないように感じた。若い人が投票に行くような取組を講じてほしい。</p>	<p>将来的には、スマートフォンで、どこにいても投票できる環境になると言われている。スマートフォンを使って投票する際の本人確認をどうするのか課題である。マイナンバーカードを用いることも考えられるが、本人確認を確実にできないことが、制度上のハードルになっている。スマートフォンなどを使ったインターネット投票は、技術的な面も含めて、もう少し時間がかかると思う。現在、商業施設において期日前投票所を設置させていただいているが、今後、市立三次中央病院にも期日前投票所の設置を検討していく。各町町のエリアでは投票所を合理化した経過もあり、移動投票所という形で各地域を巡回する取組など、多世代に対応した投票環境を整えていく責務があると感じている。投票率という大きな観点で向上させようとする、有権者の意識が大切となる。何より大切なことは、被選挙人、いわゆる選挙に立候補する人がどのような意識で政治に取り組んでいくのか、それをどう発信するか、今の政治を可視化させることである。有権者の意識と行政の思いと、政治家の行動のあり方が、投票行動に結びつくと思われることから、様々な啓発を行いながら、政治への参画に向けた取組をしていく。機会を捉えて、高校生の皆さんがどのような思いでいるのか聞いてみたい。</p>	
<p>高等教育の中で選挙について教えていくべきである。選挙権のある18歳以上の人たちが選択できる環境が必要である。市議会の傍聴者の中に高校生がいない。授業の一環でもいいので、議会傍聴に取り組んだらどうか。また、子ども市議会も、小学生や中学生ではなく、高校生を対象にしたらどうか。政治に関心を持つきっかけになると思う。</p>	<p>・小・中学校の皆さんが、市行政に対して、子ども目線の様々な課題や提案をされ、予算化されて、事業になったものもある。形になることで、子どもたちはさらに興味を持つようになるのではないかと。高校生に議会を体験してもらうことは、主権者教育として重要と感じており、市民の皆さんや諸団体と連携しながら取り組んでいきたい。 ・小・中学校では、自分たちの児童会や生徒会の役員、学級委員を選ぶことなどを行っている。児童会や生徒会の選挙でも、市選挙管理委員会事務局による協力のもと、投票箱や記載台などを貸し出してもらい、学習の一環として実際にやっている。また、政策をもとに代表を選ぶ模擬選挙をした学校もある。このように、計画的に、小学校からずっと主権者教育を行っている。一方で、18歳以上の若い人たちの投票率が低いことは、非常に責任を感じている。 ・高校では、2年前から、公共という科目が新設された。自分たちの生活に近いところには多くの課題があり、その課題に向き合って解決する方法や政治との関連、行政や議会の仕組みなども含めて、自分ごととして学習する時間が設定されている。少しずつ意識は高まってきた部分もあると思う。布野地区では、小学校や中学校がふるさとまつりに参加させていただき、身近な自然や文化の学習のほか、地域産物を使って商品化するなど、コミュニティスクールの中で探求的な学びをさせていただいている。非常に大事なことであり、自分が活動することによって、周りが変わることや、みんなが喜んでくれたことを実感する。これらがとが積み重なっていくことで、自分の責任として投票したり、社会をもっと良くするために自分ごとと考え、具体的な行動にしていこうと期待するとともに、そうなることを確信して進めている。</p>	

令和6年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 10月31日(木)

会場: 布野生涯学習センター

参加者数: 49人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>市政運営するためには支出を減らすしかないのではないか。指定管理料などの費用をどうするのか。物価や人件費の高騰により指定管理料を上げる必要があるのではないか。指定管理料を増やさなければ、住民サービスが低下してしまう。採算を合わせるだけでは、住民サービス向上にはつながらない。住んでいる人に還元できることは何か。</p>	<p>市の財政運営の中で、補助金や借金など使い道が決まっている場合は支出を抑制すればよく、現在、借金をコントロールできていると言える。経常収支比率が問題である。地方交付税などの自由に使えるお金は、三次市では約200億円ある。そのうち3割にあたる約65億円が市民の皆さんからいただいている税金で、6割の約135億円が国からもらう地方交付税である。この自由に使えるお金は、人件費に約2割、借金の返済に約2割、指定管理料や委託料に約2割弱、そして補助金に約2割弱を使っている。経常収支比率が高いということは、自由に使えるお金の使う先が決まっているということである。200億のうち、毎年自由に使えるお金が1%であれば2億円であり、三次市は経常収支比率が98%や99%であることから、2億円から3億円ぐらいしか自由に使えない状況である。それ以外はもう使用先が決まっていることが課題であり、住民サービスを下げずにやっていく必要がある。そのためには、DXが一つの解決方法である。今、コンビニエンスストアで住民票が取れるようになってきている。また、LINEの申請をいただければ、住民票を郵送することができる。一部地域では、例えば、出生届や戸籍も、オンラインで申請できるようになっている。将来的には、死亡届もオンラインで提出できるようになる。このように、DXなどを活用し、住民サービスの質を下げずに、経費を浮かす取組が考えられる。二つ目として、ファシリティマホの導入が重要であり、これまでと同様に公共施設を保有し続けると、お金がかかることから、利活用の少ないものから減らし、利活用のしっかりあるところへお金を回す。このように、全体のお金を変えずに、利便性を保っていく。三つ目に、スクラップ&ビルドである。補助金をずっと同じように出し続けるのではなく、市民の皆さんや議会と議論させていただき、補助金が本当に必要なのかどうか精査し、他の形に変えていく取組もしている。守るべき住民サービスは守りながら、経費を抑えていくが、場合によっては痛みを伴うかもしれない。その時には、皆さんときちんと議論した上で、よりよいものに変えていく取組を行うなど、破綻しない、持続可能な財政運営に努めていく。</p>	
<p>市議会を傍聴する際に、事情があり帽子をかぶっていたが、帽子を脱ぐように言われた。その理由を教えてください。</p>	<p>三次市議会では議会規則があり、基本的には、議場や傍聴席では飲食をしないことや、極端な服装をご遠慮いただくなどの内容となっている。しかし、理由があって帽子を被られているケースについては、市議会としても柔軟に対応されるのではないかと。市議会にも確認する。</p>	<p>議会を傍聴していただくためのルールとして、規則が定められており、この中で、帽子、コート、マフラー等の着用が禁止されています。病気等の理由を申し出ていただくことで、着用したままの傍聴も可能とはなっていますが、これらの規定は現在の時代に合っていないことから、現在、市議会の全国組織において見直しが進められています。三次市議会においても改正を予定しており、より傍聴していただきやすい環境を整えていきたいと思っております。</p>